

平成 2 6 年度国庫補助事業
「重度障がい者スポーツ実態調査研究事業」

報 告 書

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

目 次

I	はじめに	1
II	報告の概要	4
III	調査研究の経緯	8
IV	都道府県・指定都市におけるボッチャ実施の現状	12
1	対象	
2	調査結果と考察	
(1)	ボッチャの普及状況	
(2)	大会の概要	
(3)	大会参加者の実態	
(4)	大会の運営	
(5)	大会以外の地域での取り組み	
(6)	ボッチャ競技が導入された場合の地域の意向	
3	今後の取り組み課題	
V	取り組み事例の紹介	26
VI	まとめ	32
VII	資料	38
資料1	日本ボッチャ協会の都道府県協会登録一覧	
資料2	調査資料	
資料3	委員名簿・委員会開催概要	

■おことわり

本報告書では、「障害」と「障がい」の二つの言葉を使っています。
法律や組織の名称等は、現在使われているものを使用しましたが、広く障害者を指す場合には「障がい」を使用しました。
医学的な記述のなかで使われる病名等は、従来どおりの表記にしています。

I はじめに

平成 13 年に第 1 回全国障害者スポーツ大会が宮城県で開催され、それまで別々に開催されていた身体障がい者と知的障がい者の大会を統合しスタートしました。この大会で実施する競技は、全国共通の障がい者のスポーツプログラムとして、地域における障がい者スポーツの推進のために大きな役割を担っています。一方、近年の障がい者層の変化や重度化、高齢化、さらに女性の参加など、幅広い障がい者の参加を踏まえて、実施競技・種目や競技規則等の改正を進めてきました。

平成 20 年の第 8 回大分大会からは、精神障がい者のバレーボール競技の導入や内部障がい者（ぼうこう又は直腸機能障害）の陸上、アーチェリー、フライングディスク競技が導入されました。また、陸上競技種目の一つであった障害急歩の廃止やジュニアオリンピック種目であるジャベリックスローの導入、スラローム競技規則の変更など、障がいの実態を踏まえた見直しを継続して実施してきました。さらに、統合当初には検討されなかった身体障がいと知的障がいの参加人数枠数の見直しを行い、平成 26 年の長崎大会からは、個人競技において、身体障がいと知的障がいの割合が 1 対 1 になりました。今後は、精神障がい者の個人競技として卓球競技を、内部障がい者のうち呼吸機能障がい者が参加可能な競技としてフライングディスク競技を導入する予定になっています。

このように実施競技の見直しや競技規則の改正を進めてきましたが、特に参加選手の重度化や高齢化、または女性の参加が少ない等の問題を改善するために、参加機会の拡充やそれに対応できる新たな競技の導入が求められています。

平成 22 年 3 月の技術委員会による「全国障害者スポーツ大会競技見直しの報告と提案」には、平成 25 年度以降の実施競技としてボッチャが提案されました。

そこで、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会では、重度障がい者スポーツ実態調査研究委員会を平成 26 年度より設置し、全国的に幅広く実施され組織化も進んでいるボッチャについて、全国障害者スポーツ大会の競技としての導入に向けた調査・研究を実施することになりました。

今年度は、全国障害者スポーツ大会への重度・高齢障がい者の参加機会拡大について、都道府県・指定都市におけるボッチャの取り組みの実態を把握することを目的にアンケート調査を実施しました。今回の調査結果を踏まえて、来年度はさらに大会運営に関する調査を行い、全国障害者スポーツ大会の実施競技として、都道府県の選手選考会や全国大会開催に関する競技規則に反映していくよう、作業を進めていきます。

本調査にあたりご協力いただいた関係各位に感謝申し上げますとともに、今後とも地域における障がい者スポーツの推進について必要な情報およびご助言を賜りますようお願い申し上げます。

平成 27 年 3 月

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会
重度障がい者スポーツ実態調査研究委員会
委員長 大久保 春美

Ⅱ 報告の概要

Ⅱ 報告の概要

事業名	平成 26 年度重度障がい者スポーツ実態調査研究事業
目的	全国障害者スポーツ大会（以下、「大会」）は、障がい者のスポーツ参加機会を拡大させるために重要な役割を担っている。スポーツに参加する障がい者層が変わってきていることを踏まえて、大会の新たな競技の導入や種目の廃止と新規導入などを行ってきたところであるが、特に重度・高齢障がい者のスポーツ参加機会の拡大が課題になっている。そこで、全国 25 都道府県に支部を持ち、全国的に重度・高齢障がい者に親しまれているボッチャ競技の導入を念頭におき、全国各地域での実施の実態を把握するとともに、都道府県・市での派遣や選考などを見据えた調査を行い、今後の導入に向けた資料を得ることを目的とする。 平成 26 年度：都道府県・指定都市でのボッチャ取り組み実態の調査。 平成 27 年度：地域における大会の視察と聞き取り調査等。 全国障害者スポーツ大会への導入のための競技規則の検討や配慮点をまとめる。
調査対象と回答率	① 都道府県・指定都市の全国障害者スポーツ大会派遣元 67 団体。 アンケート用紙は、都道府県・市の障がい者スポーツ主管課と同障がい者スポーツ協会へ送付し、双方の団体間で内容を確認の上いずれか 1 団体より回答を求めた。 ② 回答率 100%
調査期間と方法	平成 26 年 12 月 3 日から平成 26 年 12 月 19 日、留置郵送法、自記式（選択および自由記述式）なお、不明な点においては電話にて確認した。
ボッチャの普及状況	
■全国での取り組み ① 各地域でボッチャが実施されているかを把握している都道府県・市は 62 地域（93%）であり、「いいえ」あるいは「不明」との回答が 5 地域ある。 ② ボッチャ大会を実施している地域は 39 地域（58%）であり、大会規模は、県レベルの大会が 28 地域（72%）である。 ③ 大会を実施していないとの回答は 26 地域（39%）である。	
■ボッチャ大会の参加者 ① 大会参加人数からみた男女別割合は、男性 62.7%（1681 人）女性 37.3%（1001 人）。 ② 女性参加率は 37.3%、全国障害者スポーツ大会長崎大会の女性参加率 27%を上回る。 ③ 年齢別参加者割合で、20 歳未満（19.9%）20 歳代未満（17.7%）60 歳代（14.7%）、50 歳代（14.6%）、70 歳以上（11%）30 歳代（12%）40 歳代（10.2%）の順で、幅広い年齢層の参加がみられるが、50 歳以上が 40.4%を占める。 ④ 参加の対象者については、3 障がいを含めた幅広い障がい者が対象となっている。	

⑤ 参加者の障がい種別では、脳性麻痺（25.6%）、知的障がい（14.4%）、脳卒中（10.5%）、切断・機能障害（10.3%）の順である。
■ボッチャ大会の運営 ① 主催者は、大会を実施している 39 地域のうち、都道府県・指定都市障がい者スポーツ協会（17 地域）、都道府県ボッチャ協会（17 地域）が最も多い。 ② 競技運営（審判）は、都道府県ボッチャ協会（41%）、障がい者スポーツ指導者協議会（31%）、ボッチャクラブ（7%）であり、約半数がボッチャ組織によるものである。 ③ 競技規則は、国際ボッチャ競技規則および大会申し合わせ事項によるものが 22 地域（57%）であり、大会独自ルールを適用しているのが 13 地域（33%）である。 ④ 大会に必要な用具について、ボールはすべての大会で主催者が用意している。 ⑤ 試合形式は、団体（チーム）戦が（33 地域）、4 エンドマッチ（26 地域）で行っている地域が最も多かったが、試合時間の設定や試合形式などそれぞれ独自に工夫していた。
■地域での課題 今回の調査では、39 地域が大会を実施、22 地域がクラブ・教室などでボッチャを実施し、全国 61 地域でボッチャの取り組みが行われている。 大会を実施していない 26 地域のうち、クラブやスポーツ教室などのボッチャ活動を実施している 22 団体の「今後の大会開催の予定」について、「考えていない」との回答が 18 地域である。大会を開催するうえでの問題点として、運営・競技スタッフの確保や開催費用等を挙げている地域が多い。 さらに、全調査対象に対する設問「今後、全国障害者スポーツ大会にボッチャ競技が導入された場合には、代表選手を派遣するか」について、「派遣したい、派遣する方向で検討したい」が 49 地域（73%）だが、「現状では難しい」が 13 地域（19%）ある。現状では難しいと回答した地域については、さらに詳細な調査が必要と思われる。 また、重度・高齢障がい者の参加のためのボッチャ競技の導入に際しての課題として、アクセシビリティ、介助者や審判員確保、競技方法など、具体的な疑問点や意見が多く出されている。
今後の課題
① 全国障害者スポーツ大会におけるボッチャ競技導入にむけ、地域の実態について、より具体的な調査。特に、大会派遣について難しいと回答した地域については、その背景について詳細な調査が必要である。 ② ボッチャ競技対象障害区分の検討。 大会全体の対象障がい者を踏まえて、重度・高齢障がい者の参加枠の拡大や女性の参加機会の確保も含めた検討を行う。全国障害者スポーツ大会競技規則では、団体競技はブロック別予選会を開催する規則になっているが、ボッチャ競技に参加する障がい者が重度であることを踏まえて個人競技としての（都道府県・市）チーム戦として、参加する障害区分の検討を行っていく必要がある。 ③ 都道府県・指定都市代表選手選考に必要な留意点の整理。 ④ 競技規則の作成。

Ⅲ 調査研究の経緯

Ⅲ 調査研究の経緯

今回の調査研究事業「重度障がい者スポーツ実態調査」は、全国障害者スポーツ大会の新たな競技の導入に向けた調査である。なぜ「重度障がい」であるか、また調査の内容を「ボッチャ」に絞っているのかを理解するため、調査研究に至る経緯について、全国障害者スポーツ大会に関係するものに絞ってポイントとなる事項を以下に挙げる。

- ① 平成 10 年、厚生省事務次官による私的懇談会「障害者スポーツに関する懇談会」による報告では、障がい者スポーツの意義について「(前文は略す)・・・重度障害者の参加にも配慮しつつ、スポーツが生活をより豊かにするという視点に立って、生活の中で楽しむことができるスポーツ、さらに競技としてのスポーツを積極的に意義づけることが必要である。」とし、具体的な取り組み課題のひとつ「知的障害者等のスポーツ振興」では、「別々に開催されている身体障害と知的障害の全国大会の統合実施を行うべきである」と提言された。

- ② ①を受け、身体障がいと知的障がいを統合した全国大会「第 1 回全国障害者スポーツ大会」が、平成 13 年度宮城大会からスタートした。

- ③ 平成 17 年度に「全国障害者スポーツ大会検討会」が開催された。

決定事項：精神障がい者の団体競技（バレーボール）を導入する。

内部障がい者（ぼうこう・直腸機能障害）の個人競技を導入する。

内部障がい者の具体的な競技・種目は日本障害者スポーツ協会技術委員会と医学委員会に一任された。なお、この会議においては、団体競技の見直し、障がい別参加割合の見直し等についても協議された。今後の大幅見直し等については検討委員会を設置し概ね、5 年ごとに協議することとなった。

- ④ 平成 20 年、第 8 回大分大会において、③の結果を受けて精神障がい者のバレーボールが正式競技に、内部障がい者（ぼうこう・直腸機能障害）の陸上、アーチェリー、フライングディスク競技が導入された。

その他、参加者の状況を考慮した種目の見直しにより、知的障害 400Mリレーが男女混合（少なくとも 1 名は女性に）、車いすスラロームの競技方法、ジャベリックスローの導入、障害急歩廃止等の改正を行った。

なお、精神障がい者のバレーボールの導入に伴う選手数の増加分は、すべての団体競技に参加するチーム数を現状の 8 チームから 7 チームに変更して対応した。

- ⑤ 平成 21 年度、技術委員会より「全国障害者スポーツ大会競技見直しの報告および提案」が出される。この内容は、重度化・高齢化、障がい層の変化による新規競技・種目の導入や廃止、障がい別参加人数枠の変更などに加えて、重度障がいや高齢化等に伴う新たな競技としてボッチャの導入が提案された。

- ⑥ 平成 22 年度「全国障害者スポーツ大会あり方検討委員会」が開催された。

決定事項：個人競技参加人数枠を、知的障がいと身体障がいを概ね 1 対 1 とすることが承認され、導入時期は、平成 26 年度長崎大会からとした。

ほかに、団体競技における本大会への出場資格はブロック予選の優勝チームに与えられることの明確化を図ること、指定都市で団体チームが編成できない場合の対応、実施種目・競技規則の見直しが必要な場合は技術委員会を中心に必要に応じて検討・改正していくことなどが決定された。

なお、この会議においては、⑤において提案された団体競技の見直し等についても協議されたが合意は得られなかった。

- ⑦ 平成 20～21 年度、「内部障害者の社会参加調査研究事業」により、内部障がい者のスポーツに対する現状や安全管理に対する報告と提言が示された。
- ⑧ 平成23年、スポーツ基本法が施行された。基本理念には「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない。」と示された。
- ⑨ 平成 23～25 年度、「精神障害者スポーツ実態調査研究事業」の実施。
- ⑩ 平成 26 年、第 14 回長崎大会から、個人競技の参加人数枠が身体障がいと知的障がいとが 1 対 1 となった。
- ⑪ 平成 27 年度以降の予定として、前記⑨の報告を受けて精神障がい者の個人競技導入（平成 30 年度から予定）、前記⑦の報告を受けて内部障がい者（呼吸機能障害）のフライングディスク競技の導入（時期は調整中）、さらに視覚障がい者の障害区分について（アイマスクあり・なし）の導入（平成 29 年度から導入に向けて調整中）などについて、平成 27 年 3 月に開催された障がい者スポーツ協会協議会と障がい者スポーツ指導者協議会会議で公表された。

このように、全国障害者スポーツ大会の競技・種目の見直しは、関係法や調査・研究等の裏付けをもとに関係者による協議と決定により進められてきた。

あまり知られていないことだが、都道府県・指定都市の個人競技参加選手数は、大会参加選手総数 3500 人を前提（役員を含め 5500 人）に、3500 人から団体競技参加者人数を差し引いた数を個人競技参加者総数とし、その人数を都道府県・指定都市の手帳交付数を按分して割り当てられている。したがって、参加人数が少ない選手団でもすべての個人競技に参加できるように配慮することも種目変更の重要なポイントになる。例えば、平成 20 年度の大分大会から、陸上競技における知的障害 400m リレーが男女混合になったが、参加人数枠が少ない県や指定都市にとっては女性チームを編成することが困難な現状があったことが見直しの理由である。また、障がい層の変化や高齢化に伴う一例として、参加者が激減したため廃止した種目のひとつに 110m スラロームがあるが、脊髄損傷者が激減したことが廃止の理由である。一方で重度脳性麻痺者や脳血管障害者などによる車いす使用者の参加が増加していることから、旗門の配置を工夫して距離を 30m にした「スラローム」を導入した。

これまで、正式競技のなかで種目や参加対象者の見直しを行ってきたが、全国的にみると、ボッチャは四肢麻痺者のみならず、脳血管障害者や高齢障がい者など様々な障がい者に親しまれていることから、全国障害者スポーツ大会の新たな競技としての導入にむけて本調査を行うに至った。

Ⅳ 都道府県・指定都市におけるボッチャ実施の現状

IV 都道府県・指定都市におけるボッチャ実施の現状

地域におけるボッチャの実施の現状を知るため、①地域での把握状況、②大会の開催状況、③大会参加者の実態、④大会の運営内容、⑤課題等について、都道府県・指定都市（以下、「地域」という）を対象にアンケート調査を実施した。

調査は、質問様式を用いて、平成 26 年 12 月 3 日から 12 月 19 日まで、留置郵送法、自記式（選択および自由記述式）にて実施した。また、大会を開催している団体から、大会要項等の提出を求めた。なお、回答が不明な場合には、電話にて確認した。

1 対象

調査書は、地域の障がい者スポーツ主管課および障がい者スポーツ協会に送付した。回答にあたっては、双方の団体間で情報を確認のうえ、いずれか 1 団体よりの回答とし、調査対象である 67 地域のすべてからの回答があった。

都道府県	47
指定都市	20

2 調査結果と考察

（1）ボッチャの普及状況

1）ボッチャ取り組みの把握（図 1-Q1、図 2-Q2）

調査対象である 67 都道府県・指定都市のうち、62 地域（93%）が地元でのボッチャの取り組みを把握しており、ボッチャへの関心度の高さが明らかになった（図 1）。

また、67 地域のうち 39 地域（58%）において大会が行われており、全国的にボッチャを展開している状況が裏付けられた。なお、ボッチャの活動実態を把握しているもののボッチャ大会を開催していないのは 26 地域（39%）あった（図 2）。

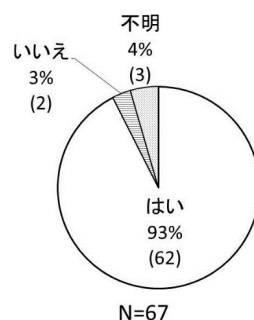


図 1-Q1 地域でのボッチャの取り組みを把握しているか

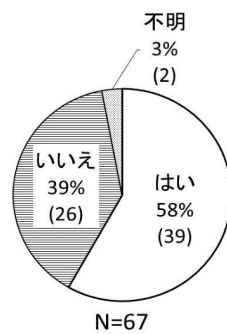


図 2-Q2 各地域でボッチャ大会は行われているか

2) 大会規模や実施回数 (図 3-Q5、図 4-Q3、表 1-Q4)

大会規模について、各地域で開催されている最も参加人数の多い大会は県レベルが 28 地域 (72%) で、回数は年 1 回との回答が 18 地域と一番多かった (図 3)。

規模は様々であり、地域によっては年 2 回が 8 地域、年 3 回・5 回が 5 地域ずつと、1 年間に複数回の大会を開催する地域が 21 地域 (54%) であり、大会の開催回数においては地域差が著しい (図 4)。

各地域の大会のうち、最も参加人数の多い大会について、地域別に大会名と参加人数を示す (表 1)。

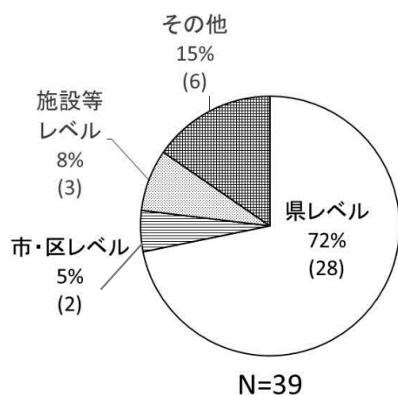


図 3-Q5 各地域での大会規模

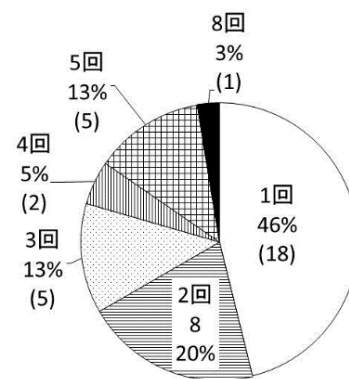


図 4-Q3 各地域でのボッチャ大会の年間実施回数

表 1-Q4 各地域で最も参加人数が多い大会一覧

No.	都道府県・市	大会名
1	北海道	北海道ボッチャ選手権大会
2	青森県	ねむのき杯ボッチャ大会
3	岩手県	第14回岩手県ふれあいボッチャ大会
4	秋田県	
5	宮城県	マーブル杯ボッチャ大会
6	山形県	
7	福島県	フレンドリーカップ
8	茨城県	
9	栃木県	
10	群馬県	
11	埼玉県	平成26年度彩の国ふれあいボッチャ大会
12	千葉県	千葉ボッチャ選手権大会(県レベル)
13	東京都	東京都障害者スポーツ大会
14	神奈川県	
15	山梨県	
16	新潟県	新潟県障害者スポーツ大会
17	富山県	
18	石川県	第7回北陸ボッチャ オープン大会
19	福井県	
20	長野県	サンスポートまつもとボッチャ交流大会
21	岐阜県	
22	静岡県	静岡県障害者スポーツ大会
23	愛知県	第15回愛知県ボッチャ協競技大会
24	三重県	
25	滋賀県	滋賀ボッチャチャンピオンシップ2014
26	京都府	
27	大阪府	大阪ボッチャ大会
28	兵庫県	兵庫県ボッチャ大会
29	奈良県	奈良県障害者軽スポーツフェスティバル レクリエーションボッチャ競技会
30	和歌山県	フレンドシップ(ボッチャ大会)
31	鳥取県	鳥取県障がい者スポーツフェスティバル
32	島根県	島根県障害者スポーツ大会
33	岡山県	岡山ボッチャ交流大会
34	広島県	
35	山口県	山口県障害者交流ボッチャ大会
36	徳島県	
37	香川県	香川県ボッチャ交流会
38	愛媛県	
39	高知県	りょうまボッチャ大会
40	福岡県	
41	佐賀県	
42	長崎県	
43	熊本県	
44	大分県	LESPOカップ・ボッチャ大会
45	宮崎県	
46	鹿児島県	
47	沖縄県	Enjoy 遊ボッチャ交流大会

No.	都道府県・市	大会名
48	札幌市	ボッチャ札幌選手権大会(個人戦)
49	仙台市	宮城ボッチャ選手権大会
50	さいたま市	
51	千葉市	
52	相模原市	
53	横浜市	ボッチャリーグ(H25)
54	川崎市	川崎市身体障害者ボッチャ大会
55	新潟市	新潟県障害者スポーツ大会
56	静岡市	静岡県障害者スポーツ大会
57	浜松市	
58	名古屋市	あいちボッチャ競技大会
59	京都市	京都障害者ボッチャ大会
60	大阪市	長居ボッチャカップ戦
61	堺市	堺市障害者スポーツ大会
62	神戸市	
63	岡山市	
64	広島市	
65	北九州市	第11回交流ボッチャ大会
66	福岡市	ボッチャフェスタ(H25)
67	熊本市	

（２）大会の概要

１）主催者（図５－Ｑ６）

大会の主催者は、障がい者スポーツ協会と各地域のボッチャ協会が 17 地域と多く、次いで行政や障がい者スポーツセンター等で、様々な団体が主催していることがわかった（図 5）。

ボッチャは、各地域での展開が進んでおり、どのように取り組まれているかも含めて把握している地域が多かった。今後もさらに県単位で大会が開催されていく可能性が高いスポーツの一つであろう。

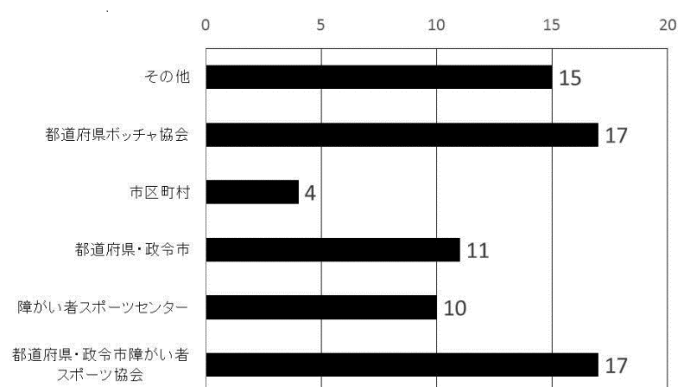


図 5－Ｑ６ ボッチャ大会の主催者（複数回答有）

２）大会の対象障がい（図 6－Ｑ10）

大会の参加対象としている障がいの種類については、重度の四肢麻痺者に限定することなく、肢体不自由者、視覚障がい者、聴覚障がい者、内部障がい者、知的障がい者、精神障がい者など、幅広い障がいを受け入れていることがわかった（図 6）。

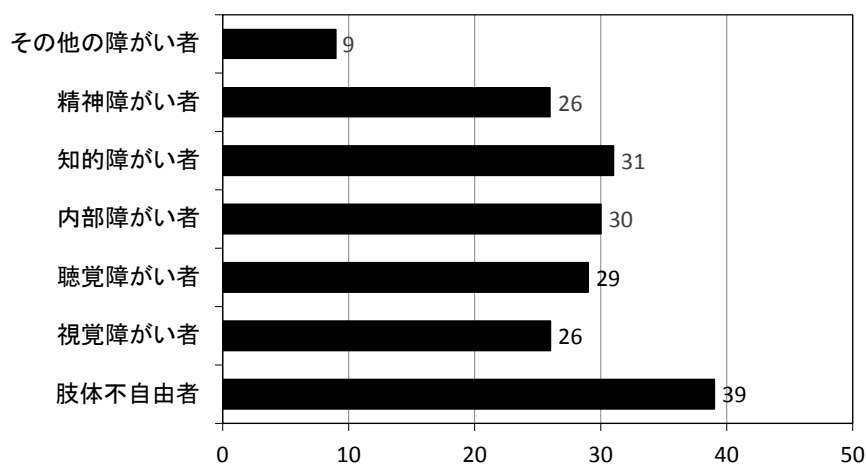


図 6－Ｑ10 ボッチャ大会の参加対象障がい（複数回答有）

（３）大会参加者の実態

地域で最も参加者が多い大会（表１）をもとに、性別、年齢別、障がい種類別の実態について、以下の１）２）３）にまとめた。

１）男女別参加割合について（図 7-Q11）

回答があった 39 団体の総人数を男女別にみると、男性 1681 名（62.7%）、女性 1001 名（37.3%）であった（図 7）。

これは、女性でも比較的取り組み易いボッチャ競技の特異性が影響しているのであろう。また、平成 26 年度全国障害者スポーツ大会（長崎がんばらんば大会）における女性選手比率は 26.9%（3260 中 878 名）であったが、本調査におけるボッチャの女性参加比率は全国障害者スポーツ大会の女性選手比率より高いことから、全国障害者スポーツ大会において、ボッチャ競技が導入された場合、女性の参加率増加が期待できる。

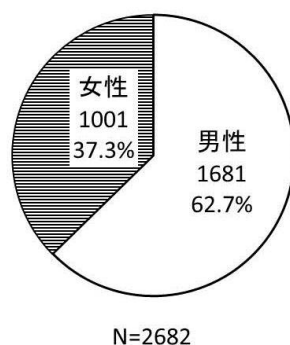


図 7-Q11 ボッチャ大会参加者の男女比

２）年齢別の参加割合について（図 8-Q12）

参加者の年齢については、20 歳未満から 70 歳以上まで 10 歳刻みでアンケートを取った結果、各年齢の割合に大きな差異はなく、20 歳未満が 525 名（19.9%）で最も多く、次いで 20 歳から 30 歳未満が 467 名（17.7%）、60 歳から 70 歳未満が 387 名（14.7%）、50 歳から 60 歳未満が 385 名（14.6%）の順で、50 歳以上が 40.4%を占めた（図 8）。

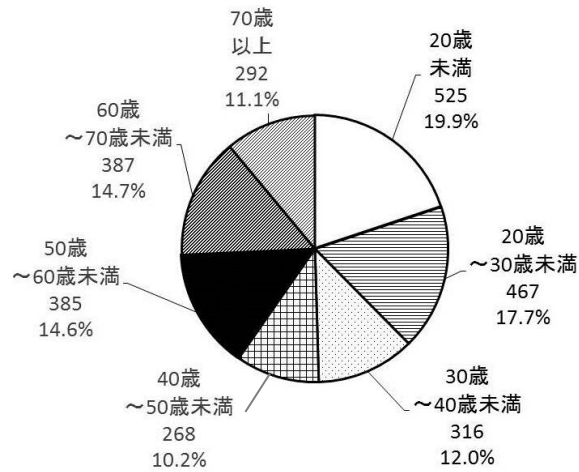


図 8-Q12 年代別ボッチャ大会参加者数

3) 参加者の障がいについて (図 9-Q13)

参加者の障がい種別では、脳性麻痺 705 名が最も多く、次いで知的障がい 398 名、脳卒中 289 名、切断・機能障害 285 名、神経・筋疾患・四肢麻痺 200 名、頸髄損傷・四肢麻痺 164 名の順となっており、少数ではあるが聴覚障がい、内部障がい、視覚障がいも参加者に認められる。

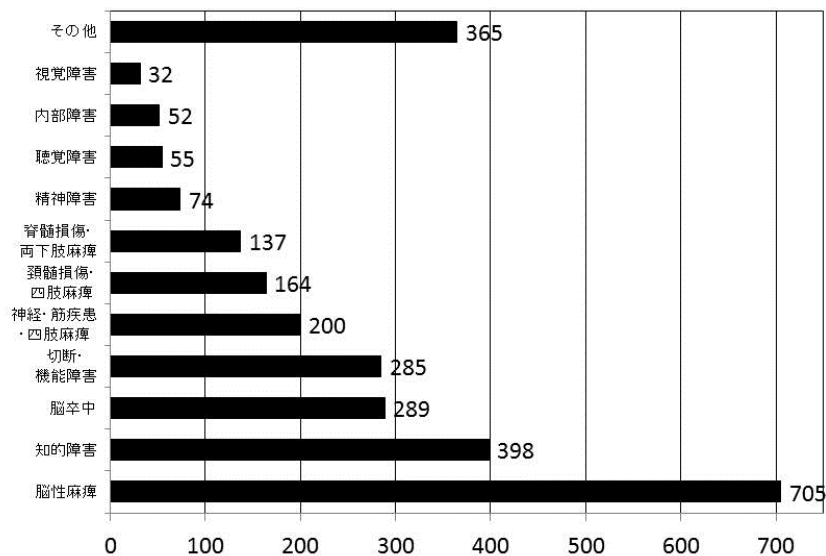


図 9-Q13 障がい者別ボッチャ大会参加者数

(4) 大会の運営

1) 競技役員（審判員）について（図 10-Q7）

日本ボッチャ協会の加盟団体は平成 27 年 3 月時点で 38 団体あるが、そのうち都道府県支部は 20 支部ある。

「大会の競技役員（審判等）は主にどの団体が担当しているか（複数回答は不可）」について、大会を開催している 39 地域のうち、各地域のボッチャ協会 16 地域(41%)、障がい者スポーツ指導者協議会が 12 地域(31%)であった（図 10）。

今後、各地域でボッチャ協会やクラブが発足することにより、さらにボッチャ競技が普及し、地域の競技役員（審判員）の増員も可能になっていくことが推察できる。

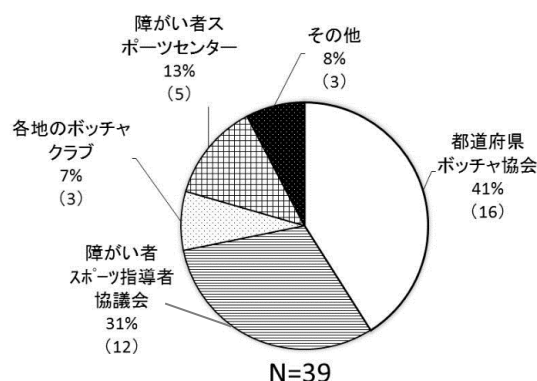


図 10-Q7 大会の競技役員（審判員）（複数回答不可）

2) 用具の準備（Q8、図 11-Q9）

今回の調査では、ボールについてはすべての主催者が準備していることが明らかになり、初心者への参加も可能な大会になっていることが推測される。

今後、大会規模が拡大し初心者が増加した際には、ボールを持参しない参加者への対応は可能であると考えられる。

しかし、ランプについては 34 地域(87%)で主催が準備し、5 地域(13%)で準備していないと回答した（図 11）。

後者においては、ランプの必要な選手が参加していないのか、あるいはすでに個人で準備して大会に参加しているのかは不明であり、地域の現状をさらに検証する必要がある。

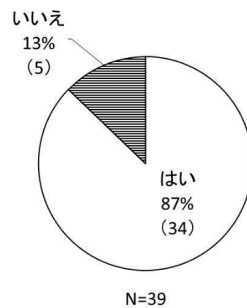


図 11-Q9 ランブは主催者で準備しているか

3) 種目と試合形式

(図 12-Q18、図 13-Q14、図 14-Q15、図 15-Q15、図 16-Q16、表 2)

大会の競技規則は、国際ボッチャ競技規則に準じ大会申し合わせ事項を加えた大会が 22 地域 (57%)、独自のルールで行っている地域が 13 地域 (33%) だった (図 12)。

大会種目は、団体戦 (チーム) が最も多く、次に個人戦、団体戦 (ペア) の順であった (図 13)。

試合形式は、予選リーグと決勝トーナメントを組み合わせた方式、エンド数は、2 エンド、4 エンド、6 エンドなど、さらに試合時間の制限など、各地の状況に応じて運営されていることがわかった (図 14、15、16)。

これらのことから、国際クラス分けでは対象とならない参加者も多数が大会に参加していることが推測され、地域の実態に応じて柔軟な競技運営が行われていることが推察できる (表 2)。

全国障害者スポーツ大会で実施する場合には、競技規則と共に試合形式も統一したものを作成していく必要がある。

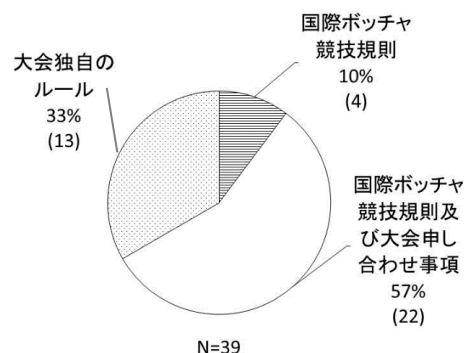


図 12-Q18 大会で採用しているルール

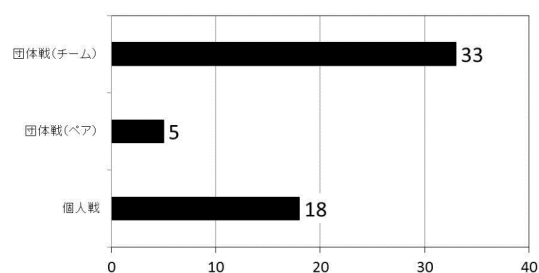


図 13-Q14 大会の種目 (複数回答有)

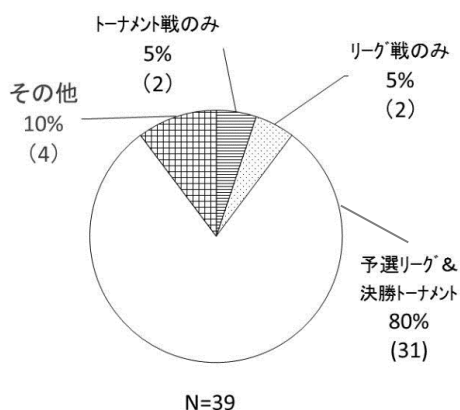


図 14-Q15 試合形式について

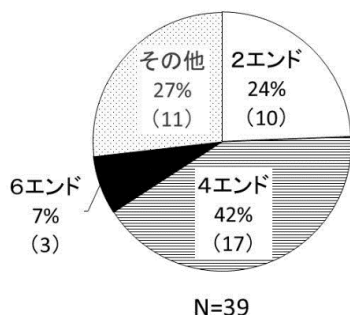


図 15-Q15 試合エンド数

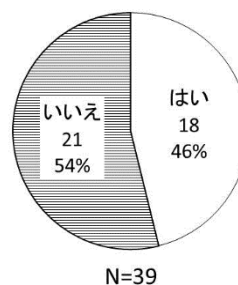


図 16-Q16 試合時間の制限設定があるか

表 2-Q15、Q17 その他の試合形式

- 札幌市: 2と3の併用(クラスにより形式が異なる?) - 青森県: 予選リーグ(3グループ) & 決勝リーグ(3チーム 総当り) - 名古屋市: クラス別によるリーグ戦またはトーナメント形式の個人戦 - 京都市: 参加人数により、リーグやトーナメントのみの場合がある	北海道: 個人4エンド、団体6エンド 札幌市: 団体(3人以上)6エンド、個人・団体ペア4エンド 長野県: 予選2エンド、決勝4エンド 滋賀県: 個人4エンド、団体6エンド 大阪府: 予選4エンド、決勝6エンド 山口県: 予選2エンド、決勝4エンド 香川県: 個人全て4エンド、決勝 予選2エンド、決勝4エンド 島根県: 3エンド 横浜市: 3エンド 川崎市: 予選2エンド、決勝・順位決定戦の部4エンド 京都市: 個人4エンド、チーム6エンド
--	---

（５）大会以外の地域での取組み （図 17－Q19、図 18－Q20）

大会を開催していない 26 地域（図 2－Q2）の中で、クラブやスポーツ教室などのボッチャの取組みがあるのは 22 地域（85％）で、活動のない地域は 1 地域（4％）であった（図 17）。

これを、すでに大会を実施している 39 地域と合わせれば、ボッチャが実施されている地域は 67 地域中 61 地域となり、全国的に取り組まれている状況であった。

また、大会を開催していない 26 地域のうち、「開催予定」と「開催を考えているが未定」が 8 地域（31％）であり、「大会の開催について考えていない」と回答した地域が 18 地域（69％）あった（図 18）。

大会を開催していない 26 地域の「大会を開催する上での問題点」として、運営スタッフの確保、開催費用、競技用具の不足等を挙げていた（図 19）。

今後、教室などの開催をとおした普及・振興の取組みができるよう、地域の組織連携を図るとともに大会運営のサポートや競技用具の充実が望まれる。

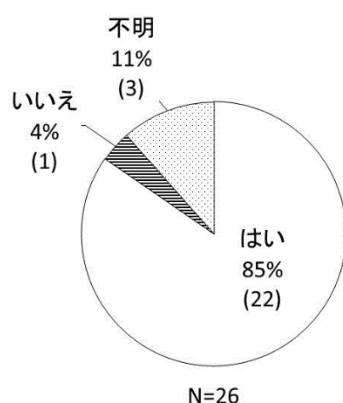


図 17－Q19 大会開催はないが地域でのボッチャ活動はあるか

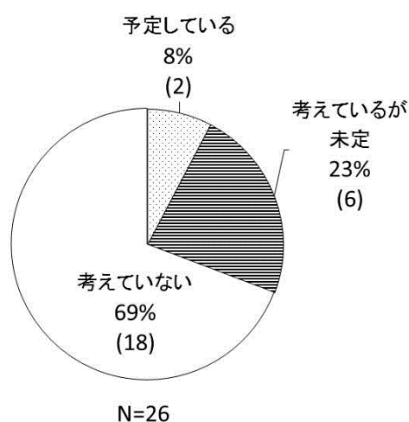


図 18－Q20 大会を開催する予定はあるか

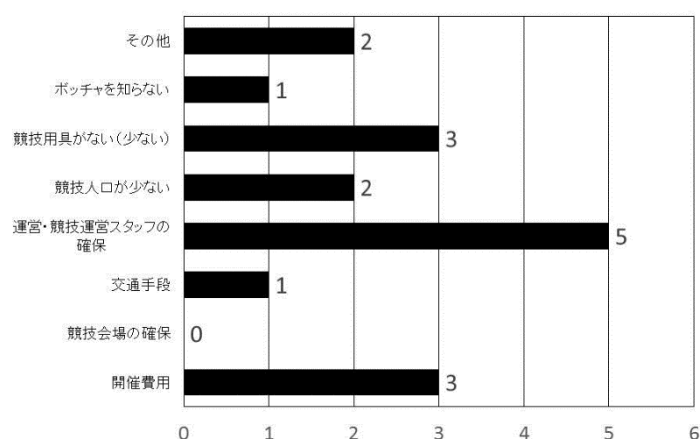


図 19-Q21 大会を開催するうえでの問題点（複数回答有）

（６）ボッチャ競技が導入された場合の地域の意向（図 20-Q21）

「全国障害者スポーツ大会にボッチャ競技が導入されたら選手を派遣するか」について、「派遣したい」が 15 地域（22%）、「派遣する方向で検討したい」が 34 団体（51%）、また「現状では難しいと思う」が 13 地域（19%）、「わからない」が 5 地域（8%）あった（図 20）。

このように、49 地域（73%）が「派遣したい」あるいは「派遣の方向で検討したい」と回答していることから、Q2 において大会を行っていない 28 団体の中でも派遣をしたいもしくは検討の方向で考えていることが確認された。

しかし、「現状では難しいと思う」と回答した具体的な理由をみると、「地域の実態を把握していない」「選手が少ない」「重度障がい者は、移動や介助等により参加が難しい」「市が単独で予選会開催や派遣体制を整えることは難しい」などが挙げられており、今後、個別の聴き取り調査等を行うとともに、ボッチャの理解や導入にむけた具体的な助言や働きかけが必要と思われる。

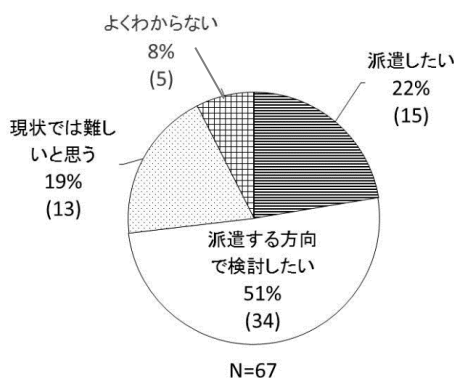


図 20-Q21 ボッチャが導入された際の参加意向

3 今後の取り組み課題

調査項目の最後に、全国障害者スポーツ大会への選手の派遣について「気になる点があるか」を自由記述で求めた。

記述内容を整理して項目立てしたものを以下に示す。（ ）内の数字は回答した地域の数。

- ① 県大会（全スポ予選会）開催について
 - 指導者、審判員の養成、選手育成（5）
 - 開催費用・用具の確保（2）
- ② 開催地への要望
 - 競技会場、宿泊施設のバリアフリー化等の配慮（4）
 - 移送（リフトバス）、会場へのアクセス（5）
- ③ 派遣に関すること
 - 派遣費用の負担増（2）
 - スタッフ（介助者）の確保（8）
 - 選考基準（1）
 - 選手の健康管理（2）
- ④ 競技規則について
 - 種目（個人、団体）（7）
 - 障害区分（対象者）（10）
 - ルール（3）
- ⑤ ボッチャ導入に伴う全スポ種目の変更
 - 競技種目、人数の削減（2）
 - 他の競技でも高齢者参加機会の拡大（1）
- ⑥ その他
 - 開催県の意向調査と合意形成（1）
 - 地域での取り組み、競技経験の積み重ね（2）
 - 市の場合、県との連携体制（1）
 - 開催時期、実施内容について早めに情報がほしい（3）

各地域の「気になる点」としては、重度・高齢障がい者を想定した移動や

宿舎の環境整備と介助者の確保が多く挙げられていた。また、障害区分や種目、実施方法等は今後の検討課題であるために、アンケート調査にあたって具体的に示すことができなかったことから、競技規則に関する項目が多く挙げられていた。それぞれの地域での予算や人的確保などは、実際にボッチャ競技の導入と各地域の現状を照らし合わせたうえで、気になる点として挙げられていると考えられる。

このように、参加対象の障害区分や競技規則だけではなく、重度・高齢障がい者に配慮した大会運営や派遣の在り方までを含めた幅広い内容が挙げられており、今後の導入にむけては、すべての事項で十分な考慮が必要である。

V 取り組み事例の紹介

V 取り組み事例の紹介

アンケート調査と合わせて、都道府県・指定都市にて実施されているボッチャ大会の実施要項等を提出いただいた。

その中から、今後、全国障害者スポーツ大会の実施競技として導入する際に参考となる取り組みの事例およびボッチャ競技普及のために独自の大会運営事例について、障害区分と競技方法の二つの視点で整理したので紹介する。

1 都道府県の障がい者スポーツ大会（総合大会）としての取り組み

総合大会の競技のひとつとしてボッチャを導入しているのは13地域である。中には全国障害者スポーツ大会での実施競技を見据えた運営を行なっている地域もあり、それぞれの特徴的な取り組みを行なっている。

1) 障害区分について

① 大分県、福岡市

個人戦は、原則的に国際クラス分け（BC1～BC4）に該当する者のみとしている。

表3 ボッチャ競技の国際クラス分け

	脳原性疾患	投球	勾配具	アシスタント	個人戦	団体戦	説明
BC1	○	○	×	△※	○	○ チーム	手動車いすの操作がほとんどできず、四肢・体幹に重度の麻痺がある選手か、下肢で車いす駆動可能で足蹴りで競技する選手
BC2	○	○	×	×	○		上肢で手動車いす操作がある程度可能な選手
BC3	○+ α	×	○	○	○	○ ペア	最重度の選手が該当するクラスで、自力で投球不可のため、競技アシスタントによるサポートにてランプを使用し競技を行う
BC4		○	×	△※	○	○ ペア	BC1、BC2 と同等の機能障害がある非脳原性疾患の重度四肢運動機能障害を有する選手（頸髄損傷、筋ジストロフィーなど）

※車椅子をうごかす、ボールを渡すなどの部分介助が必要とされる選手のみ競技アシスタントをつけることが認められています。BC4 クラスでは、足蹴りで競技する選手のみ競技アシスタントが認められています。

② 東京都

障害者スポーツ大会にて重度障がい者を対象とした競技会として実施されており、競技部門と交流部門を設定し、競技部門で独自の障害区分を設定している。

表4 東京都の事例 ボッチャ競技の障害区分

肢体不自由	CW クラス	脳性麻痺で車椅子使用者。ただし障害の程度によっては脳性麻痺以外の肢体不自由者で車椅子使用者を含める
	OPEN クラス	CW クラスに該当しない肢体不自由者

③ 福島県

県内でボッチャの障害区分を独自に考案し取り組んでいる。

表 5 福島県の事例 ボッチャ競技の障害区分

ボッチャ			No.	障がい区分	
肢体不自由	1	脳原性麻痺 以外で車椅子 使用者	1	頸髄損傷	男女同一区分
			2	座位バランスなし	
			3	その他	
	2	脳原性麻痺	4	車椅子使用	
			5	杖・松葉杖使用	
			6	上肢に不随意運動あり	
			7	上肢に不随意運動なし	
			8	片側障がい	
	3	重複障がい	9	肢体不自由+知的障がい	
			10	肢体不自由+精神障がい	

④ 埼玉県、山口県、島根県、静岡県、福岡市

参加資格を肢体不自由に限らず、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者としている。内部障がい者の参加について、埼玉県では「日常生活に著しい制限があるものを除く」、静岡県では「健康上支障がない旨を医師の診断書または、本人の健康状態を知る第三者（家族等）の意見書を添付すること」としている。福岡市は、「レクリエーションクラス」を設け、内部障がい者を含む3障がい者が対象になっている。

2) 競技方法について

① ほとんどの地域で競技部門、交流部門を設けている。

競技部門は個人戦のみとしているところと、3人1組のチーム戦を導入している地域が多く、ペア戦で実施しているところはなかった。また、チーム編成における障がい種別構成や男女混成にしなければならないなどの細則を設けているものはない。

② 交流部門では健常者の参加を認めている地域もある。

③ すべての地域が、国際競技規則および大会申し合わせ事項を取り入れての競技運営を行なっている。

申し合わせ事項の特徴としては、競技実施は1日で行なわれている関係から、1試合2エンド制を導入している（ジャックボールを投げる者を決めていない大会、投球者を明記している大会があった）こと、1試合の制限時間を設けていること（1試合30分としている大会が多い）、1エンドのチームの持ち時間を独自に設定している（持ち時間は5分としている大会が多い）こと、公式の競技ではスローイングボックスは6つ設置され、チーム戦の場合は赤、青が交互にスローイングボックスに入るのだが（図21）、スローイングボックスを赤、青の2つのみ設置して競技を行なう（図22）ことなどが見られる。

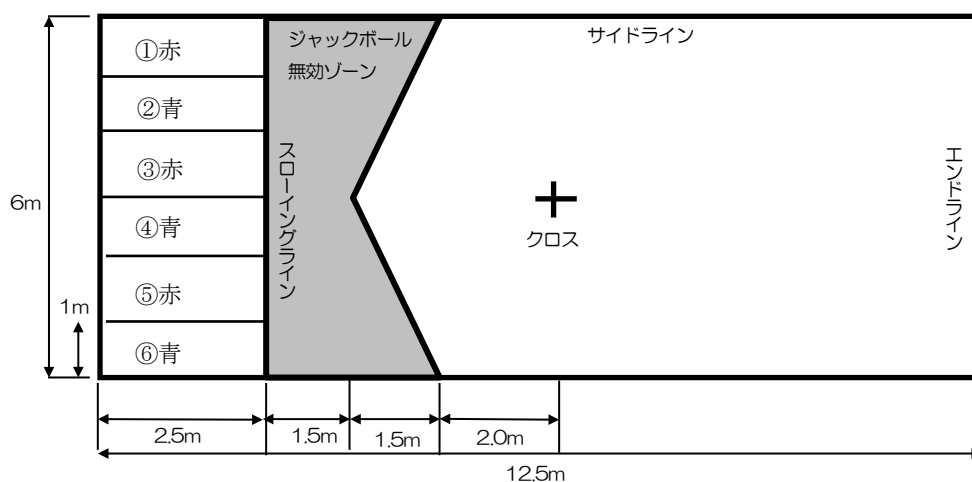


図 21 ボッチャ競技の公式コート

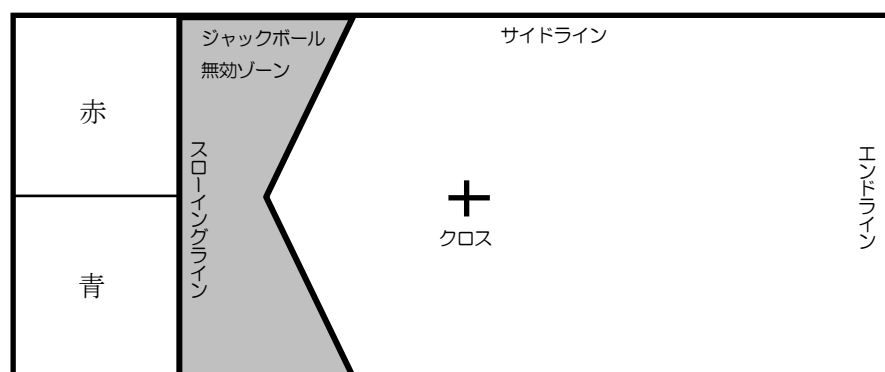


図 22 スローイングボックスを赤、青の 2 つのみ設置

2. 大会の目的と競技方法

都道府県障がい者スポーツ協会や都道府県ボッチャ協会が主催となって実施している大会については、「競技」として開催するのか「普及・交流」として開催するのかの主催者側が意図する目的によって、対象者や競技方法が異なっている。

1) 参加資格・障害区分について

- ① 競技として実施している大会では、対象者は国際クラス分け（BC クラス）に該当する重度の車いす使用者を対象としている地域が多くみられたが、そのほとんどで BC クラス以外の障がい者や健常者も参加できるよう、それぞれの地域独自の基準を設定している。
- ② 「普及・交流」を目的として実施している地域では、障がい種別については身体障がい者を対象としている地域がほとんどで、肢体不自由のみと明記している地域は少ない。また、知的障がい、精神障がいの参加を認めている地域が多く見られたが、内部障がいの参加について明記しているものは少ない。

2) 競技方法について

- ① 「競技」として大会を実施している地域では、BC クラスを対象にしていることから、個人戦（4 エンド）を実施している地域が多い。その半面、国際競技規則に準じた団体戦（チーム戦、ペア戦）を実施している地域は少なく、BC クラス、オープンクラスを統合した団体戦を実施している地域が多い。
- ② 「普及・交流」においては、回答いただいたものすべて、団体戦（チーム戦）で実施されており、1 試合は 4 エンドとしている地域が多い。

3. 独自の取り組み

一部の地域では、ボッチャ競技の普及・振興のために、国際競技規則を基本とした大会申し合わせ事項により運営しているもの以外に、参加対象の年齢層や障がいの程度にあわせて独自の運営方法（ローカルルール）で大会が行なわれている。

① 福島県

県内障害者スポーツ大会（総合大会）オープン競技大会、福島県ボッチャ協会主催の競技大会以外に、県内特別支援学校を対象に、福島県特別支援学校体育連盟主催が主催する「福島県特別支援学校スポーツ大会」を実施し、若年齢層や次世代の選手発掘にも視点を向けた大会が行なわれている。

② 滋賀県ボッチャ協会

滋賀県ボッチャ協会が主催する「滋賀ボッチャチャンピオンシップ」では、ボッチャ普及と選手育成を目的として、参加者の身体機能を基準に BC クラスとは別に障がいの有無や競技を行なうコートの大きさを変えた 4 つのクラスを独自に設けている。

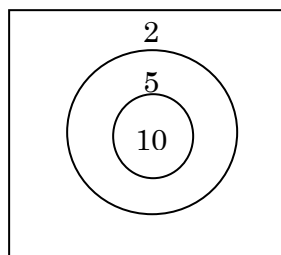
ノーマル 1	身体障害あり、10mコート	ショート	身体障害あり、7mコート
ノーマル 2	身体障害なし、10mコート	ランプ	補助具使用、7mコート

③ 奈良県

奈良県障害者スポーツ協会主催の「奈良県障害者軽スポーツフェスティバル」においてレクリエーションボッチャ競技として実施されている。

対象者が 65 歳以上の高齢者が多いことから、通常のボッチャ競技ではなく、ルールを簡素化したターゲットボッチャを実施している。

フロアに得点シートを設置し、ジャックを用いず得点シートに向かってボールを投げ、合計得点を競うものを県内の大会として取り入れている。



得点シートに向かってボールを投げる。

10 点、5 点、2 点エリアにボールが止まればそれぞれ得点とし、赤・青それぞれ 6 球を交互に投げ、最終的に赤・青の合計得点にて勝敗を決する

VI まとめ

IV まとめ

(1) 調査の経緯

全国障害者スポーツ大会は、障がいのある人々の社会参加の推進並びにスポーツの生活化や国民の障がいのある人々への理解を深めることを目的とし、全国共通の障がい者のスポーツプログラムとして、地域における障がい者スポーツの推進のために大きな役割を担っている。

平成 13 年には、それまで別々に開催されていた身体障がいと知的障がいの大会が統合され、「第 1 回全国障害者スポーツ大会」が宮城県でスタートしてから現在までに 14 回を重ねた。平成 20 年の第 8 回大分大会からは、精神障がい者や内部障がい者(ぼうこう・直腸機能障害)が加わった。さらに、平成 26 年の第 14 回長崎大会からは、身体障がいと知的障がいの個人競技参加者数の割合が改正された。

この間、開催基準要綱にかかる正式競技や参加人数枠などについては、調査・研究等による報告や提言を受けて検討会議で協議・決定を諮った。

また、実施競技・種目及び競技規則の見直しは、この大会の目的に則って幅広い障がい者の参加に配慮して、技術委員会を中心に必要に応じて改正してきた。

今後は、障がい層の変化、重度化、高齢化、女性の参加などに配慮し、障がい者のスポーツを推進するためのさらなる見直しが必要となっている。

そこで、すでに地域において重度障がい者や幅広い年齢層の障がい者に親しまれているボッチャの実態を把握し、全国障害者スポーツ大会への導入を視野に入れた 2 年計画の調査を開始することとした。

今年度は、全国障害者スポーツ大会派遣 67 団体を対象に調査を行った。調査を慎重に行うためアンケート用紙は、都道府県・市の障がい者スポーツ主管課と同障がい者スポーツ協会へ送付し、双方の団体間で内容を確認の上いずれか 1 団体より回答を求め、すべての地域からの回答が得られた。

(2) 結果と考察

1) ボッチャの普及状況

- ・ 調査対象である 67 都道府県・指定都市(以下、「地域」)のうち、62 地域(93%)が地元でのボッチャの取り組みを把握しており、39 地域(58%)において大会が行われている。
- ・ 各地域で開催されている最も参加人数の多い大会は県レベルが 28 地域(72%)で、回数は年 1 回との回答が 18 地域(46%)と一番多かった
- ・ 大会の主催者は、障がい者スポーツ協会と各地域のボッチャ協会がそれぞれ 17 地域と多く、次いで行政や障がい者スポーツセンター等で、

様々な団体が主催している。

- 大会の参加対象としている障がいの種類については、重度の四肢麻痺者に限定することなく、肢体不自由者、視覚障がい者、聴覚障がい者、内部障がい者、知的障がい者、精神障がい者など、幅広い障がいを受け入れていることがわかった。
- 男女別参加割合について、回答があった 39 団体の総人数（2682 名）からみると、男性が 62.7%（1681 名）、女性が 37.3%（1001 名）であり、女性の参加率も高いことがわかった。これは、女性でも比較的取り組み易いボッチャ競技の特異性が影響しているのであろう。また、平成 26 年度全国障害者スポーツ大会（長崎大会）における女性選手比率は 26.9%（3260 中 878 名）であったが、本調査におけるボッチャの女性参加比率は全国障害者スポーツ大会の女性選手比率より高いことから、全国障害者スポーツ大会において、ボッチャ競技が導入された場合、女性の参加率増加が期待できる。
- 参加者の年齢については、20 歳未満から 70 歳以上まで 10 歳刻みでアンケートを取った結果、各年齢の割合に大きな差異はなく、幅広い年齢層の参加がある。高齢者の参加という視点で見ると、50 歳以上が 40.4% を占めており、この点でも高齢者にも親しまれている競技であることがわかった。
- 参加者の障がい種別では、脳性麻痺 705 名が最も多く、次いで知的障がい 398 名、脳卒中 289 名、切断・機能障害 285 名、神経・筋疾患・四肢麻痺 200 名、頸髄損傷・四肢麻痺 164 名の順となっており、少数ではあるが聴覚障がい、内部障がい、視覚障がいも参加者に認められる。
- 大会を開催していない 26 地域の中で、クラブやスポーツ教室などのボッチャの取り組みがあるのは 22 地域（85%）で、活動のない地域は 1 地域（4%）であった。

これを、すでに大会を実施している 39 地域と合わせれば、ボッチャが実施されている地域は 67 地域中 61 地域となり、全国的に取り組まれている状況であった。

2) 大会の運営

- ボッチャ大会の競技運営について、大会を開催している 39 地域のうち、各地域のボッチャ協会 16 地域（41%）、障がい者スポーツ指導者協議会が 12 地域（31%）であった。

また、大会で使用するボールについてはすべての主催者が準備していることが明らかになり、初心者への参加も可能な大会になっていることが推測される。

- ・ 大会の競技規則は、国際ボッチャ競技規則に準じ大会申し合わせ事項を加えた大会が 22 地域（57%）、独自のルールで行っている地域が 13 地域（33%）だった。
- ・ 大会種目は、団体戦（チーム）が最も多く、次に個人戦、団体戦（ペア）の順であった。試合形式は予選リーグと決勝トーナメントを組み合わせた方式、エンド数は 2 エンド、4 エンド、6 エンドなど、さらに試合時間の制限など、各地域の状況に応じて運営されていることがわかった。

これらのことから、国際クラス分けの出場障害基準（Minimum Impairment Criterion）に該当しない障がい者も多数大会に参加していることが推測され、地域の実態に応じて柔軟な競技運営が行われていることが推察できる。

（３）今後の課題

今回の調査により、パラリンピック大会のボッチャ競技の参加対象である脳性麻痺や重度四肢麻痺等の障がい者だけではなく、幅広い障がい者が多くの地域で独自のルールによりボッチャに親しんでいる実態が明らかになった。

しかし、大会や教室の実態からみると、地域全体の取り組みには至っていない地域が多く存在しているのも事実である。今後の取り組み課題としては、まずはボッチャ競技のさらなる全国普及が挙げられる。

日本ボッチャ協会に登録している支部（都道府県ボッチャ協会）は、平成 27 年度 3 月現在で全国 47 都道府県中 20 支部であり、設立準備中の 6 支部を含めると 26 支部になる（資料 1 参照）。今後の地域における取り組みを推進するためには、日本ボッチャ協会の協力を得ながら、まずは各地域において、全国障害者スポーツ大会の正式競技としての導入を念頭におき、都道府県・指定都市でボッチャ競技が行われていない地域に対する普及・啓発を図ることが重要である。そのためには、各地域の主管課や障がい者スポーツ協会、障がい者スポーツ指導者協議会等が連携し、教室の開催や大会運営に向けてのサポートを行い、選手の発掘・育成、審判員の養成等や予選会が開催できるような基盤づくり、各地域ボッチャ協会の組織化と自立した活動と組織づくりの支援も重要な課題と言える。

主催者側の課題としては、全国障害者スポーツ大会の実施競技として、障がい層のバランスを考慮しながら、重度・高齢の障がい者や女性を対象に競技規則および障害区分を策定し、開催県および競技主管団体との協議を進めるとともに、できるだけ早期に導入の時期や対象となる障害区分や競技規則等の周知を行うことで、地域での障がい者のスポーツ推進と並行して、ボッチャの取り組みが深まるように配慮する必要がある。

さらに、全国障害者スポーツ大会の参加人数枠は、選手・役員を含めて概ね 5500 人としていることから、ボッチャ競技が導入された場合に、選手数だけではなく、介助等の役員数をどのように配分していくかが課題となる。

このように、参加対象の障害区分や競技規則だけではなく、重度・高齢障がい者に配慮した大会運営や派遣の在り方までを含めた幅広い課題を抱えており、今後の導入にむけてすべての事項で十分な検討が必要であると考えられる。

次年度は本調査・研究の最終年として、開催要綱や競技規則の検討だけではなく、地域大会の視察や聴き取りを行い、地域代表選手選考会ならびに本大会運営上の留意点の整理も必要と考える。

（４）おわりに

今年度は、スポーツ基本法施行から 3 年が経過し、また 2020 パラリンピック大会開催にむけて各地域での障がい者のスポーツを推進していく活動が始動していることが実感できる年であった。我が国におけるボッチャの普及状況についての調査は初めての試みであり、今後の地域における障がい者のスポーツを促進するための貴重な資料を得ることができた。

今回の調査にあたり、各地域の障がい者スポーツ主管課および障がい者スポーツ協会のご協力をいただいたことに感謝するとともに、今後も重度障がいをはじめ幅広い障がいのある人々のスポーツが推進できるよう、一層のご支援ご協力をお願いしたい。

VII 資料

資料 1

日本ボッチャ協会の都道府県登録団体一覧

	都道府県	都道府県ボッチャ協会
1	北海道	北海道ボッチャ協会
2	青森	青森県ボッチャ協会
3	秋田	秋田県ボッチャ協会
4	岩手	
5	宮城	宮城ボッチャ協会
6	山形	
7	福島	福島県ボッチャ協会
8	栃木	
9	群馬	
10	茨城	
11	千葉	千葉ボッチャ協会
12	東京	東京ボッチャ協会
13	神奈川	横浜ボッチャ協会
14	埼玉	埼玉県障がい者ボッチャ協会
15	山梨	
16	新潟	※設立準備中
17	石川	石川県ボッチャ協会
18	富山	
19	長野	長野県ボッチャ協会
20	福井	
21	岐阜	※設立準備中
22	静岡	静岡ボッチャ協会
23	愛知	あいちボッチャ協会
24	三重	※設立準備中
25	滋賀	滋賀県ボッチャ協会
26	京都	
27	大阪	※設立準備中
28	兵庫	兵庫県ボッチャ協会
29	奈良	※設立準備中
30	和歌山	

	都道府県	都道府県ボッチャ協会
31	岡山	岡山県ボッチャ協会
32	広島	
33	鳥取	
34	島根	※設立準備中
35	山口	山口県ボッチャ協会
36	香川	香川県ボッチャ協会
37	徳島	
38	愛媛	
39	高知	
40	福岡	
41	佐賀	
42	長崎	
43	熊本	
44	大分	大分県ボッチャ協会
45	宮崎	宮崎県ボッチャ協会
46	鹿児島	
47	沖縄	

※設立準備中地域は、日本ボッチャ協会が講師を派遣し出前普及講習事業を実施し、担当者と設立に向けて協議をしている地域

資料 2

日 障 ス 発 第 400 号

平成 26 年 12 月 3 日

都道府県・指定都市

障がい者スポーツ主管課 各位

障がい者スポーツ協会 各位

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会
スポーツ推進部 部長 水 原 由 明
(公 印 省 略)

重度・高齢障がい者のスポーツ実態調査アンケートについて（お願い）
～全国障害者スポーツ大会への重度・高齢障がい者の参加機会拡大について～

平素より、障がい者スポーツの振興につきましては、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当協会では、近年の障がいの重度化・高齢化に伴い、あらゆる障がい、幅広い年齢層の障がいのある方々のスポーツ参加の機会を拡大するため、わが国における障がい者スポーツの振興の大きな柱である「全国障害者スポーツ大会」への重度・高齢障がい者の参加可能な競技種目の導入について、調査研究委員会を設置し検討を進めております。

その導入に向けて、障がいの種別やその実態（重度化、高齢化、重複等）、地域でのスポーツ参加状況の把握等を行い、その後の大会参加をきっかけとした生涯スポーツの実践を目指し、検討をしていく予定です。

そこで、障がい程度・種別、年齢を問わず、全国的にも多くの方に楽しんでいる「ボッチャ」の導入を一案として、貴都道府県・指定都市において選手の派遣や選考の際に危惧されることなどをお伺いしたく、別紙のとおりアンケートを作成いたしました。

つきましては、本務ご多忙のところ申し訳ありませんが、下記枠内をご参照いただきアンケートにご回答くださいますようよろしくお願いいたします。

ご回答いただいた内容を参考に、今後、全国障害者スポーツ大会への重度・高齢障がい者の参加機会拡大について検討を進めて参りたいと考えておりますので、ご協力のほど重ねてお願い申し上げます。

なお、ご不明な点などございましたら、下記の担当までお問い合わせください。

●平成 26 年 12 月 19 日（金）までに FAX あるいは郵送で当協会までご返送ください

- アンケート用紙は、都道府県・指定都市の障がい者スポーツ主管課および同障がい者スポーツ協会へお送りさせていただいておりますが、ご回答にあたっては、全国障害者スポーツ大会選手団派遣の計 67 地域からご提出をお願いいたします。

つきましては、各都道府県・政令市毎の「障がい者スポーツ主管課」と「障がい者スポーツ協会」の双方の団体間で情報をご確認のうえ、いずれか 1 団体よりご回答ください。

- アンケート用紙に関しましては、当協会 HP よりデータをダウンロードしてお使いいただくことができます。

<http://www.jsad.or.jp/> トップページ内 ニュースの 指導者養成より

お問合せ先 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会
スポーツ推進部 担当：滝澤・屋敷

〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 2-13-6-3F
(部直通) TEL 03-5695-5420 FAX 03-5641-1213

下記アンケート項目について該当する番号に○をご記入ください。

【内容】

▼貴都道府県・政令市でのボッチャに関する取り組みについてお伺いします。

Q1 貴地域でボッチャが行われているか把握されていますか？

1 はい 2 いいえ 3 不明

Q2 貴地域でボッチャの大会は行われていますか？

1 はい 2 いいえ 3 不明

【1 はい】の方 ⇒ Q3 へお進みください

【2 いいえ】の方 ⇒ Q19 へお進みください

※Q2 で【1 はい】と回答の方にお伺いします

Q3 年間何回程度開催されていますか？ 回

Q4 実施している大会名（参加人数の多い順）をご記入ください。

1 大会名 _____ 名
2 大会名 _____ 名
3 大会名 _____ 名

Q5 最も参加人数が多い大会は次のうちの程度の規模ですか？

1 県レベル 2 市・区レベル 3 地区レベル

4 施設等レベル 5 その他 []

上記 Q4 - 1 の大会の内容について伺います

Q6 大会の主催者はどれに該当しますか（共催も含む）？ ※複数回答可

1 都道府県・政令市障がい者スポーツ協会
2 障がい者スポーツセンター
3 都道府県・政令市
4 市区町村
5 都道府県ボッチャ協会
6 その他

※その他の主催団体は下記にご記入ください

[]

Q7 大会の競技役員（審判員）は、主にどの団体が担当されていますか？ ※複数回答不可

- 1 都道府県ボッチャ協会
- 2 障がい者スポーツ指導者協議会（公認障がい者スポーツ指導員）
- 3 各地のボッチャクラブ
- 4 障がい者スポーツセンター
- 5 その他

※その他の競技役員（審判員）は下記にご記入ください

{ }

Q8 ボッチャボールは主催者で準備していますか？

- 1 はい
- 2 いいえ

Q9 ランプは主催者で準備していますか？

- 1 はい
- 2 いいえ

Q10 大会の対象者は次のどれですか？ ※複数回答可

- 1 肢体不自由者
- 2 視覚障がい者
- 3 聴覚障がい者
- 4 内部障がい者
- 5 知的障がい者
- 6 精神障がい者
- 7 その他の障がい者 { }

Q11 男女別の参加人数を分かる範囲で下記にご記入ください。

男性 _____ 名 女性 _____ 名

Q12 年齢別の参加人数を分かる範囲で下記にご記入ください。

年齢	20 歳 未満	20 歳 ～30 歳未満	30 歳 ～40 歳未満	40 歳 ～50 歳未満	50 歳 ～60 歳未満	60 歳 ～70 歳未満	70 歳 以上
人数							

障害種別	切断・機能障害	脊髄損傷・両下肢麻痺	頸髄損傷・四肢麻痺	神経・筋疾患・四肢麻痺	脳卒中	脳性まひ
人数						
障害種別	視覚障害	聴覚障害	内部障害	知的障害	精神障害	その他
人数						

1 個人戦 2 団体戦（ペア）

3 団体戦（チーム）

1 2エンド 2 4エンド

3 6エンド 4 その他 ()

1 はい **2** いいえ

1 トーナメント戦のみ 2 リーグ戦のみ

3 予選リーグ&決勝トーナメント 4 その他 ()

- 1 国際ボッチャ競技規則
- 2 国際ボッチャ競技規則及び大会申し合わせ事項
- 3 大会独自のルール

Q19 大会の開催でなく、クラブ、スポーツ教室等で、地域でのボッチャの活動はありますか？

- 1** はい **2** いいえ **3** 不明

1 予定している ※いつ頃： 平成 年予定

2 考えているが未定

3 考えていない

※Q20で【1 予定している】【2 考えているが未定】と回答の方にお伺いします

Q21 大会を開催する上での問題点はなんですか？ ※複数回答可

- | | | | |
|---|-----------|---|----------------|
| 1 | 開催費用 | 2 | 競技会場の確保 |
| 3 | 交通手段 | 4 | 運営・競技運営スタッフの確保 |
| 5 | 競技人口が少ない | 6 | 競技用具がない（少ない） |
| 7 | ボッチャを知らない | 8 | その他（
） |

▼最後にみなさんに『全国障害者スポーツ大会への選手の派遣』についてお伺いします

Q22 重度障がい者と高齢障がい者のスポーツ参加機会拡大に向けて、今後全国障害者スポーツ大会にボッチャ競技が導入された場合、選手を派遣しますか？

- | | | | |
|---|------------|--------|--------------|
| 1 | 派遣したい | 2 | 派遣する方向で検討したい |
| 3 | 現状では難しいと思う | （
） | |
| 4 | よくわからない | | |

その他、気になる点がありましたらご記入ください

【お願い】

アンケートへのご協力ありがとうございました。

また、貴都道府県市でのボッチャ競技（大会）に関しまして、可能な範囲で構いませんので、【大会要綱】【申合せ事項】等、大会の詳細が分かる資料をご提供くださいますようお願いいたします。

アンケート・資料 送付先

〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町2-13-6 常和水天宮ビル3階
公益財団法人日本障がい者スポーツ協会スポーツ推進部 担当者宛
FAX：03-5641-1213 TEL:03-5695-5420

資料 3

委員名簿

No	氏 名	役 割	所 属
1	大久保春美	委員長	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 技術委員会 委員長 (元) 埼玉県総合リハビリテーションセンター 健康増進担当 担当部長
2	高山 浩久	委員	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会 地域スポーツ振興室長 日本障がい者スポーツ協会 技術委員
3	指宿 立	委員	学校法人平松学園 大分リハビリテーション専門学校 理学療法士科 教務主任 日本障がい者スポーツ協会 技術委員
4	山崎 珠美	委員	長野県障がい者福祉センター サンアップル スポーツ課係長 日本障がい者スポーツ協会 技術委員
5	山下 慎	委員	広島市心身障害者福祉センター 業務次長 広島市障害者スポーツ協会 事務局員 (全国障害者スポーツ大会広島市選手団派遣選考委員)
6	河合 俊次	委員	(社福) 大阪市障害者福祉・スポーツ協会 大阪市更生療育センター 更生部門 日本ボッチャ協会事務局長
7	水原 由明	委員	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 スポーツ推進部 部長

<委員会開催概要>

第1回

日 時：平成 26 年 9 月 11 日（木） 13 時 00 分～17 時 00 分／場 所：日本障がい者スポーツ協会 会議室

出 席：大久保委員長、高山委員、指宿委員、山崎委員、山下委員、河合委員、水原委員

事務局：滝澤、屋敷

《議 事》

1. 重度障がい者スポーツ実態調査研究事業について
2. 調査研究委員会の検討内容等の確認
3. ロードマップ（案）の作成（26 年度、27 年度）
4. アンケート調査項目の検討

第2回

日 時：平成 26 年 11 月 13 日（木） 13 時 00 分～17 時 00 分／場 所：日本障がい者スポーツ協会 会議室

出 席：大久保委員長、高山委員、指宿委員、山崎委員、山下委員、河合委員（欠席）：水原委員

事務局：滝澤、屋敷

《議 事》

1. 第 1 回調査研究委員会の振り返り
2. 重度・高齢障がい者スポーツ実態調査及びアンケート調査項目の検討及びアンケート調査用紙（案）の作成
3. アンケート調査実施先の検討
4. 今後のスケジュール、作業担当確認

第3回

日 時：平成 27 年 1 月 21 日（水） 13 時 00 分～17 時 00 分／場 所：日本障がい者スポーツ協会 会議室

出 席：大久保委員長、高山委員、指宿委員、山崎委員、山下委員、河合委員、水原委員

事務局：滝澤、小島（武）（欠席）：屋敷

《議 事》

1. アンケート回収状況について
2. アンケートの集計・分析について
3. 報告書の取りまとめについて
4. 次年度の作業スケジュール、作業担当の確認

平成26年度国庫補助事業
「重度障がい者スポーツ実態調査研究事業」報告書

2015年3月発行

発行 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会
スポーツ推進部
〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町2-13-6
常和水天宮ビル 3F
TEL 03-5695-5420（部直通）

